経済的に困難な子育て世帯の
中学・高校の就学費用負担に関する実態調査報告書

－「新入学サポート 2025」を利用した中高生 148 人・保護者 436 人対象－



2025年10月
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン

はじめに

子ども支援専門の国際 NGO・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下、セーブ・ザ・チルドレン）は、子どもの貧困問題解決への取り組みの一環として、「子ども給付金 ～新入学サポート 2025～」の利用世帯を対象に、2025 年 8 月にアンケート調査を実施しました[1]。

日本では、義務教育の小・中学校においても学用品などの私費負担があり、高等学校では、授業料や教科書代、通学費なども各世帯が支払います。学校教育に関わる世帯の経済的負担は、年を追うごとに増加傾向にあります[2]。特に、卒業・入学にかかる費用は高額で、経済的に困難な世帯にとって、その費用を捻出することは大きな負担です。セーブ・ザ・チルドレンがこれまで行った調査[3]でも、物価高騰を背景に、学用品など就学に必要な費用は値上がりしている傾向が見られます。このような社会情勢を背景に、本調査では、卒業や入学、就学後に必要な費用の具体的な額をたずねました。その結果、費用の上昇と、その負担に保護者や中高生が不安を感じていること、安心して学ぶためにより良い支援策を求めていることが分かりました。

経済的に困難な世帯で育つ子どもたちの学ぶ権利を保障するため、日本政府は、有効な就学支援策を講じることが求められています。

Ⅰ. 調査概要

1. 調査の目的

・就学に必要な費用について、子どもや保護者の感じる負担や制約、具体的な金額を明らかにすること。

・子どもの貧困対策における就学費用軽減に向けた支援の拡充のために、本調査結果を国、地方自治体に対する政策提言につなげること。

2. 調査の実施状況

・調査地域 ： 46 都道府県（鳥取県のみ利用者がいなかったため対象外）

・調査対象 ： セーブ・ザ・チルドレンが実施した「子ども給付金 ～新入学サポート 2025～」を利用した中学1年生と高校1年生 1，035人と保護者 950 人（世帯）

※きょうだいでの認定もあるため、子どもの人数と保護者の人数に差がある。

・調査方法 ： 利用世帯に対し、オンラインアンケートを案内し任意回答

・回収期間 ： 2025年 8 月 1 日～8 月 17 日

・回収状況 ： 中高生 148 人/1，035人（回答率 14.3%）、保護者 436 人/950人（回答率 45.9%）

3. 調査協力 千葉工業大学 福嶋尚子准教授 （調査票・報告書への助言、講評） 専門：教育行政学

4. 報告書作成にあたっての留意点

・ 設問は、中高生、保護者のそれぞれを対象としたもののほか、新中 1 の保護者、新高 1 の保護者のみに質問したも

[1] 本調査は 2016～2018 年、2021～2024 年に続き 8 度目の実施となる（ただし 2021 年までは東北地域のみで事業・調査を実施）。

[2] 「子供の学習費調査」（文部科学省） 2 年に 1 度実施されており、最新の調査は令和 5 年度分。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/1268091.htm

[3] 「セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金～新入学サポート 2024～ 利用者アンケート調査結果」（2024 年 7 月）など。本文で「24 年調査」と記載する場合は、この利用者アンケート調査結果を指す。 https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4499

のがあり、各設問において対象を明記している。

・ 本報告書に掲載した自由記述の回答は、紙面の制約や個人情報保護の観点などから原文の一部を文意が変わらない範囲で抜粋、省略、編集している場合がある。その他、明らかな誤字・脱字は修正、読みやすいように句読点をつけるなどした箇所がある。

・ 回答結果は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

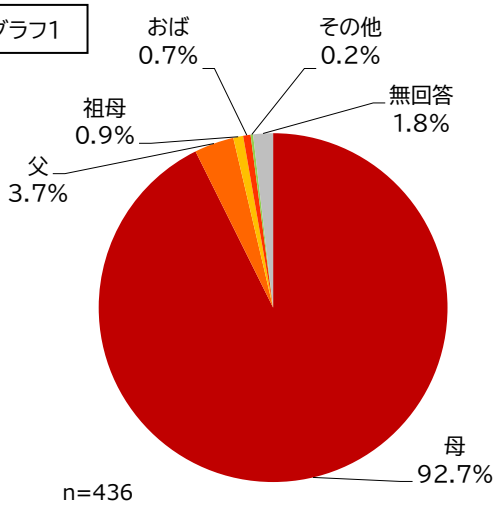
・ 報告書において、セーブ・ザ・チルドレンの過去調査との比較を行っている分析があるが、回答者は異なる。

Ⅱ. 調査結果

1. 基本属性（保護者）

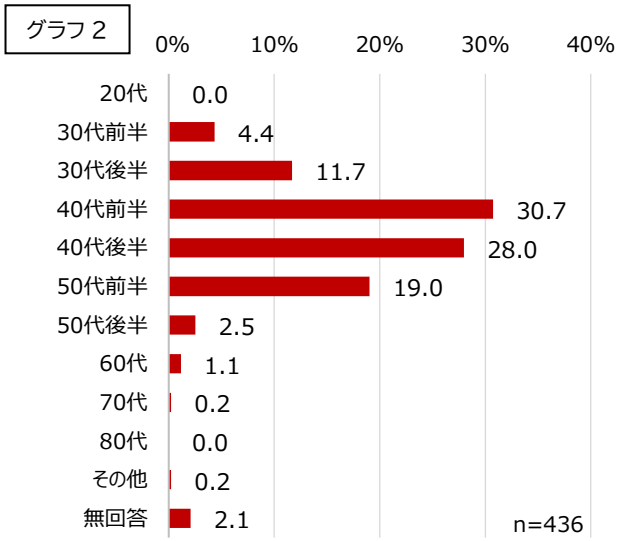
回答者の子どもから見た続柄

グラフ1



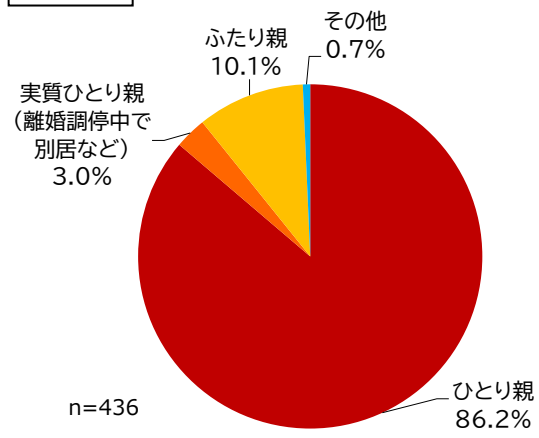
回答者の年代

グラフ 2



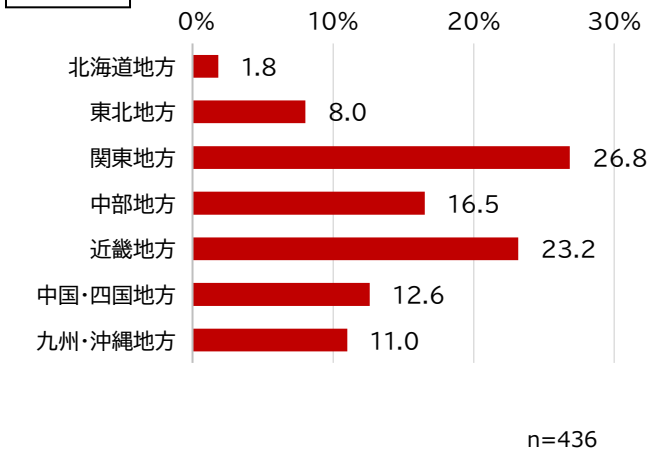
世帯状況

グラフ 3



回答者の居住地域

グラフ 4

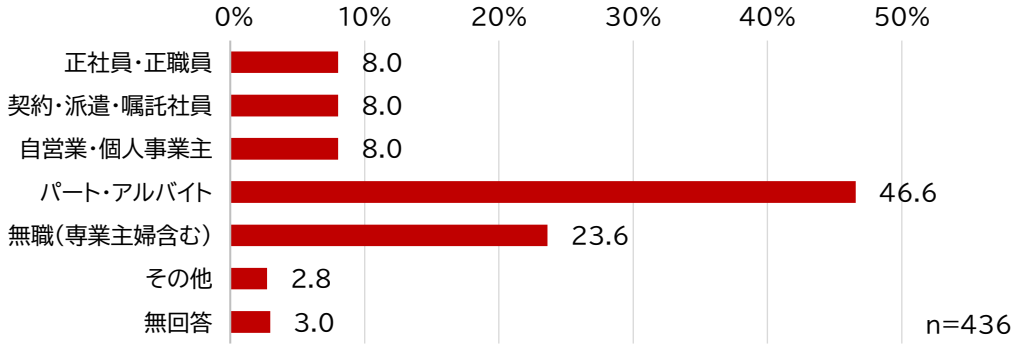


2. 保護者の職業について

母親の職業は、パート・アルバイトが 46.6%で最多、次いで無職だった。父親の職業は、回答者のうち母子世帯が多数を占めることから、無回答が最多、次いで自営業・個人事業主となっている。就業状況は自己申告のため、回答者はひとり親世帯の場合でも、離婚した子の父親または母親、同居の祖父母、その他親族について回答している場合もある。

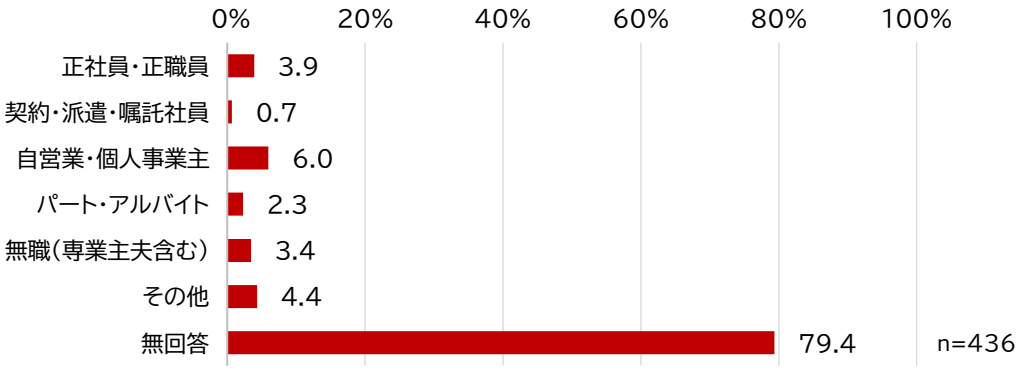
Q. お子さんの母親（またはいっしょに暮らしている女性の保護者）の就業状況についてお答えください。母親または女性の保護者がいない場合は次の質問に進んでください。（保護者、単数回答）

グラフ5



Q. お子さんの父親（またはいっしょに暮らしている男性の保護者）の就業状況についてお答えください。父親または男性の保護者がいない場合は次の質問に進んでください。（保護者、単数回答）

グラフ6



3. 給付対象の子どもの学年と学校種別割合（保護者、単数回答）

給付対象の子どもの学年については、中１と高１で約半数ずつ回答があった（表1、グラフ7）。また、高1については、全日制が74．0%、通信制が15．6%となっている（グラフ10）。文部科学省による全国の高等学校の生徒数[4]では、全日制 88.1%、通信制9．6%であるため、本調査回答者の通信制の割合はやや高い。

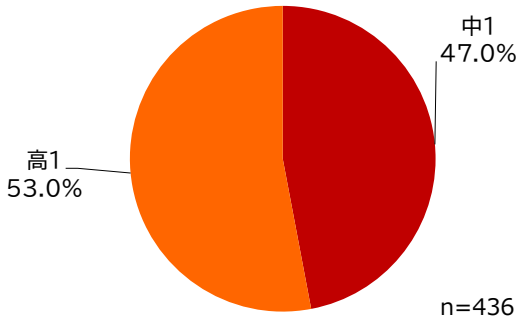
[4]「学校基本調査（令和 7 年度速報）」（文部科学省、2025 年）
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528

表1

学年	件数	%
中１	205	47.0
高１	231	53.0
無回答	0	0.0
回答者数	436	100.0

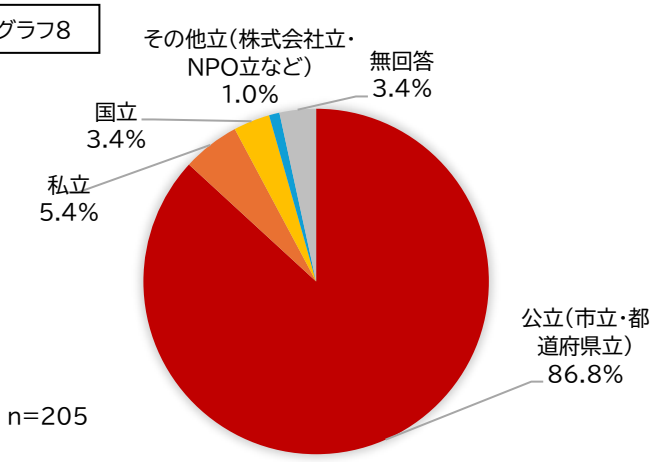
※中１と高１のきょうだい両方が給付対象の場合は、
年長の子どもについて回答。

グラフ7



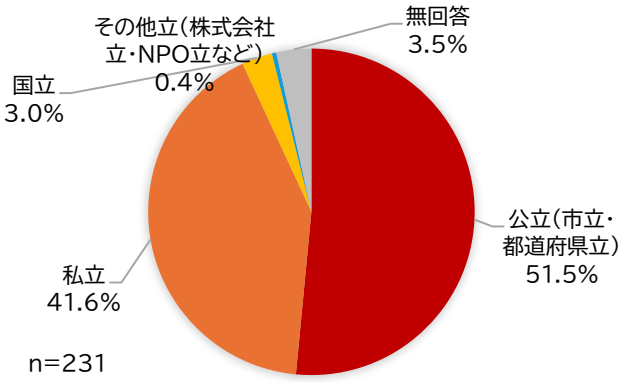
中１の学校種別

グラフ8



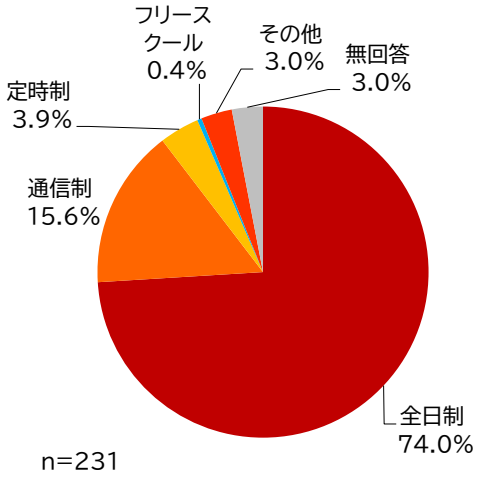
高１の学校種別

グラフ9



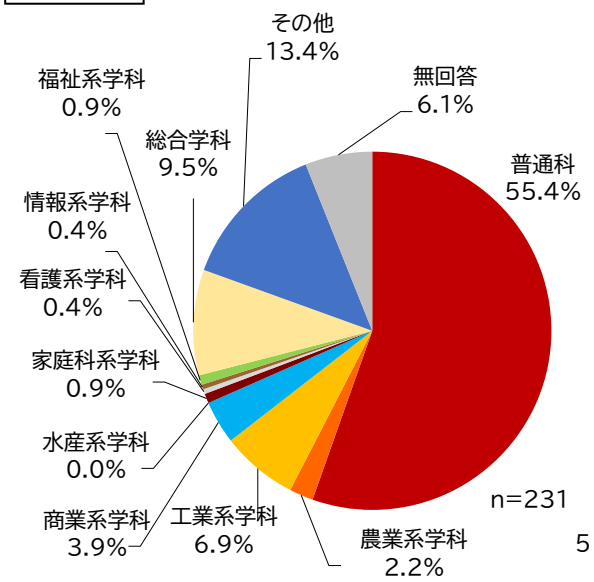
高１の高校種別

グラフ 10



高１の学科種別

グラフ 11



4. 卒業・新入学、入学後にかかる費用について

実際にかかった費用では、「制服代」「卒業アルバム代」「運動着代」「教科書・教材費」「パソコン・タブレット代」のうち、「運動着代」以外で 24 年調査より金額が上昇していた（表 2）。特に、制服代は、中 1・高 1 どちらも約 1 万円の上昇が見られ、物価高騰の影響が示唆される。

本調査では、新たに「入学金」「授業料」「通学かばん、上履きなどの指定品類」「自転車代」「通学定期代」についてもたずねた。中 1・高 1 ともに「自転車代」は 4 万円超、「指定品類」も 2 万円超、「通学定期代」は平均 3 万円近くにのぼり、これらも入学時の出費を押し上げる要因となっていると考えられる。（「入学金」「授業料」は国公立と私立で差があるため、「制服代」などとともに表3で後述する。）

Q. 卒業・新入学（入学式まで）にかかった費用について教えてください。（保護者、自由記述）

表 2

※n 数が 50 を超える費目のみ集計した。

	中 1			高 1		
費目	n数	平均額	（参考：24 年調査時の平均額）[5]	n 数	平均額	（参考：24 年調査時の平均額）
入学金	-	—	—	167	10 万 2,205 円	—
授業料	-	—	—	132	18 万 107 円	—
制服代	183	6 万 4,656 円	5 万 6,331 円	175	8 万 621 円	7 万 615 円
通学かばん、上履きなどの指定品類	185	2 万 335 円	—	176	2 万 642 円	—
卒業アルバム代（DVD 代を含む）	100	1 万 3,682 円	1 万 1,587 円	66	1 万 2,641 円	1 万 1,853 円
運動着代	184	2 万 1,176 円	2 万 3,066 円	173	2 万 3,615 円	2 万 5,050 円
教科書・教材費	79	1 万 6,840 円	1 万 5,801 円	184	3 万 6,404 円	3 万 4,549 円
パソコン・タブレット代	-	—	—	108	7 万 9,657 円	7 万 732 円
自転車代	65	4 万 7,031 円	—	74	4 万 2,539 円	—
通学定期代		—	—	104	2 万 7,336 円	—

[5] 2024 年調査「セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金～新入学サポート 2024～ 利用者アンケート調査結果報告書」（2024 年 7 月）
https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-shinnyugaku_riyo2024.pdf

高 1 については、卒業・新入学にかかった費用を国公立・私立ごとに集計した(表3)。特に高額だったのは「制服代」と「パソコン・タブレット代」である。「制服代」は、2024 年調査と比べると、国公立で 8,000 円ほどの上昇が見られ、「パソコン・タブレット代」は、国公立が約 6,000 円、私立では約 4,000 円の増加となった[6]。
また、「入学金」「授業料」を見ると、国公立でも平均額が 4 万円以上だった。「入学金」は、都道府県立・市立の場合、一般的に 6,000 円程度であることから、実際の入学金に加え、アンケート回答者が入学時に学校へ支払った他の費用を含んでいる可能性もある。また、「授業料」については、高校就学支援金制度[7]により、国公立であれば原則として保護者が学校へ支払う必要はない。しかし、国公立でも平均額が 4 万円を超えていたことから、回答者の認識違いが考えられるほか、グラフ 24 で後述するように、保護者が費用を立て替えたという回答もあったことから、その金額が回答に反映されている可能性もある。

表 2 に関し、卒業・新入学にかかった費用の高 1 における、国公立・私立ごとの集計

表3

	高 1 国公立		高 1 私立	
費目	平均額	n 数	平均額	n 数
入学金	4 万9,379円	78	14 万 5,961円	85
授業料	4 万 3,056 円	46	26 万 834 円	82
制服代	7 万 1,403 円	98	9 万 3,646 円	73
通学かばん、上履きなどの指定品類	1 万 8,262 円	106	2 万 4,125 円	66
卒業アルバム代（DVD 代を含む）	1 万 1,300 円	31	1 万 3,485 円	33
運動着代	2 万 4,334 円	104	2 万 2,610 円	65
教科書・教材費	2 万 8,427 円	102	4 万 7,228 円	78
パソコン・タブレット代	6 万 6,734 円	50	9 万 660 円	55
自転車代	4 万 6,723 円	45	3 万 6,015 円	25
通学定期代	3 万 820 円	47	2 万 4,632 円	56

入学式後から 7 月までの約3ヶ月半に学校へ支払った費用について、中 1・高 1 ともに高額だったのは「修学旅行積立費」「部活動費」であった(表4)。「部活動費」は、文部科学省の「子供の学習費調査」のうち「教科外活動費」の一部であるが、公立中学校においては、今回たずねた「部活動費」の方が「子供の学習費調査」の「教科外活動費」の金額よりも高額となっていた[8]。また、高校においても「教科外活動費」全額と同水準の金額となっている。入学後は部活動に入部する時期であるため、新たに用具を買いそろえるなどのために負担がより大きくなっていると考えられる。
また、高 1 に関して国公立・私立別に金額を集計したところ、すべての費目において私立の方が高額となっており、特に「学校納付金」は 2.5 倍の差があった(表5)。

[6] 24 年調査では、「制服代」は国公立で 6 万 3,350 円、私立で 9 万 939 円、「パソコン・タブレット代」は、国公立で 6 万 496 円、私立で 8 万 6,727 円だった。
[7] 「高等学校等就学支援金制度」(文部科学省) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1342674.htm
[8] 「令和 5 年度 子供の学習費調査」(文部科学省)では、「修学旅行費等」は公立中学校で 2 万 4,250 円、公立高校全日制で 3 万 6,452 円、私立高校全日制で 5 万 9,293 円、「教科外活動費」がそれぞれ、2 万 7,315 円、4 万 9,371 円、5 万 6,800 円だった。

Q. 入学（入学式の翌日から）後、4 月から 7 月までの間に、学校に支払った費用はどのようなものがありますか。費目と金額を具体的に教えてください。（保護者、自由記述）

表4

	中 1		高1	
費目	平均額	n 数	平均額	n 数
学用品費 （文房具、電卓、楽器、製図・技術用具などの学用品費）	1 万 2,422 円	146	1 万 9,233 円	135
修学旅行積立費	4 万 759 円	56	7 万 107 円	110
校外学習や集団宿泊学習費	1 万 4,243 円	69	2 万 4,782 円	78
部活動費 （部費、用具購入費、遠征費）	2 万 9,668 円	102	4 万 3,439 円	80
給食・昼食費 （月額）	8,670 円	74	1 万 2,780 円	125
学校納付金 （施設費、冷暖房費、生徒会費）	1 万 7,537 円	79	4 万 9,675 円	143

表4に関し、入学後に支払った費用の高 1 における、国公立・私立ごとの集計

表5

	高 1 国公立		高1私立	
費目	平均額	n 数	平均額	n 数
学用品費 （文房具、電卓、楽器、製図・技術用具などの学用品費）	1 万 6,507 円	74	2 万 2,583 円	60
修学旅行積立費	5 万 6,612 円	60	7 万 9,271 円	48
校外学習や集団宿泊学習費	1 万 8,013 円	38	3 万 1, 372 円	39
部活動費 （部費、用具購入費、遠征費）	4 万 2,375 円	55	4 万 2,688 円	24
給食・昼食費 （月額）	1 万 2,638 円	73	1 万 2,498 円	50
学校納付金 （施設費、冷暖房費、生徒会費）	2 万 9,339 円	74	7 万 3,364 円	67

5. パソコン・タブレットについて

パソコン・タブレットについては、購入・リースや学校指定の有無をたずねた。中 1 では「必要なかった」が 8 割を超え、GIGA スクール構想による無償貸与の影響と考えられる（グラフ12）。一方、高 1 では国公立で約半数、私立で 6 割以上が購入・リースが必要で（グラフ13、14）、8 割以上が機種指定ありだった（グラフ15、16）。指定品の場合、価格選択の余地がない点に留意が必要である。また、補助金・助成金については、「あった」という回答は国公立で 41.9%、私立では 1.7%にとどまった（グラフ17、18）。

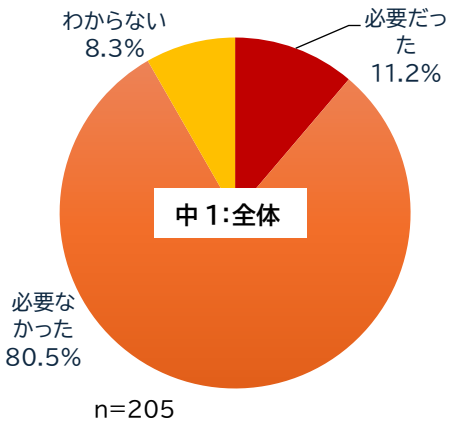
文部科学省は、高等学校における 1 人 1 台端末の環境整備を調査している[9]。2024 年度当初、都道府県のうち、端末

[9]「高等学校段階における学習者用端末の整備状況について（令和6年度当初）」（文部科学省、2024 年 8 月）
https://www.mext.go.jp/content/20240806-mxt_jogai02-000020467_01.pdf

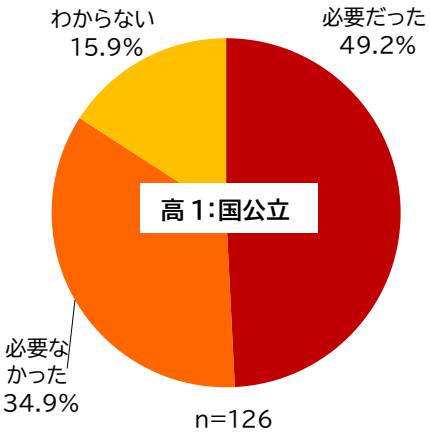
の保護者負担を原則とするのは 24 自治体、設置者（学校）負担は 23 自治体だった。保護者負担では無償貸与や助成を実施している自治体もあるが、本調査結果を見ると、そうした取り組みが十分かどうか、検証が必要である。特に、高校での端末整備は、国の地方創成臨時交付金も活用した公費負担から、保護者負担に転じる自治体も現れてきている。

Q. 入学にあたって、パソコン・タブレットの購入・リースが必要でしたか。（保護者、単数回答）[10]

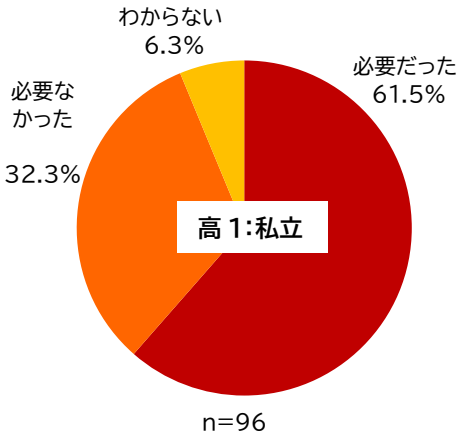
グラフ 12



グラフ 13



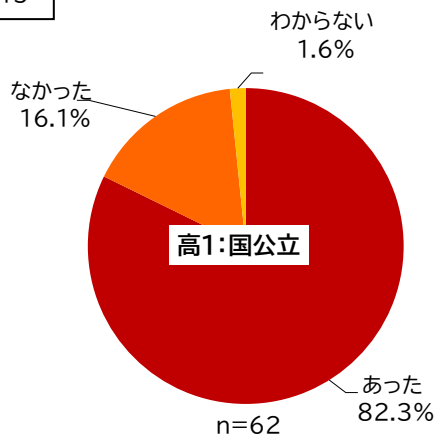
グラフ 14



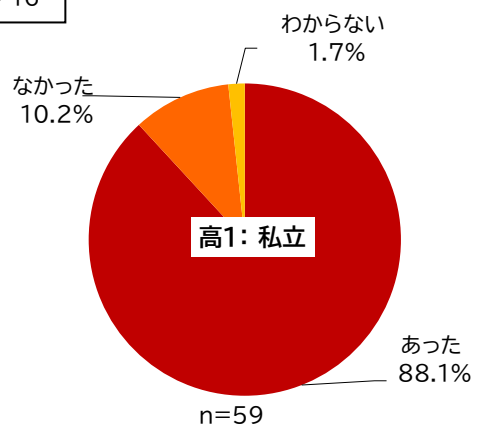
Q. （購入・リースが必要だったと回答した場合）**購入するパソコン・タブレットの機種について学校から指定はありましたか。（保護者、単数回答）**

※中 1 は購入が必要だった割合が低いため省略。

グラフ 15



グラフ 16

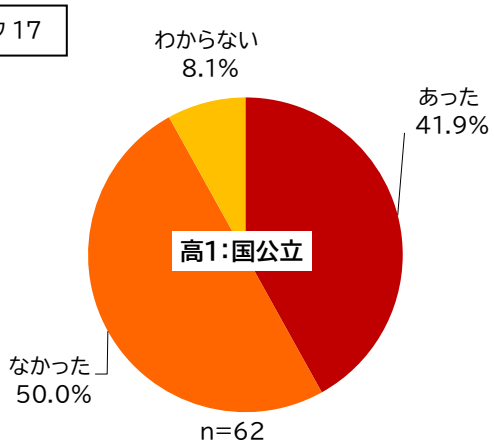


[10] 中 1 のタブレット・パソコンの購入・リースが「必要だった」と回答した 11%＝23 人のうち、国公立 16人、私立 4 人、その他立 1 人、無回答 2 人だった。国公立については無償貸与原則であるため、年上のきょうだいについて回答している、もしくは「リース」を無償貸与と勘違いしているなども考えられる。

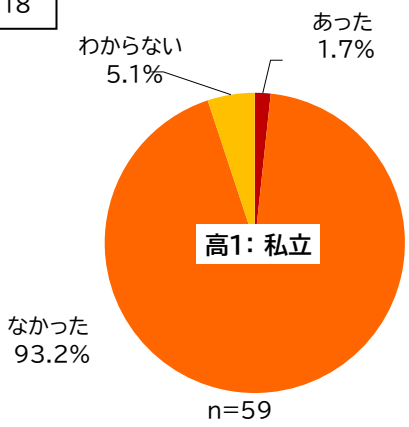
Q. パソコン・タブレットを購入する際に公的な補助金や助成金はありましたか。(保護者、単数回答)

※中 1 は購入が必要だった割合が低いため省略。

グラフ 17



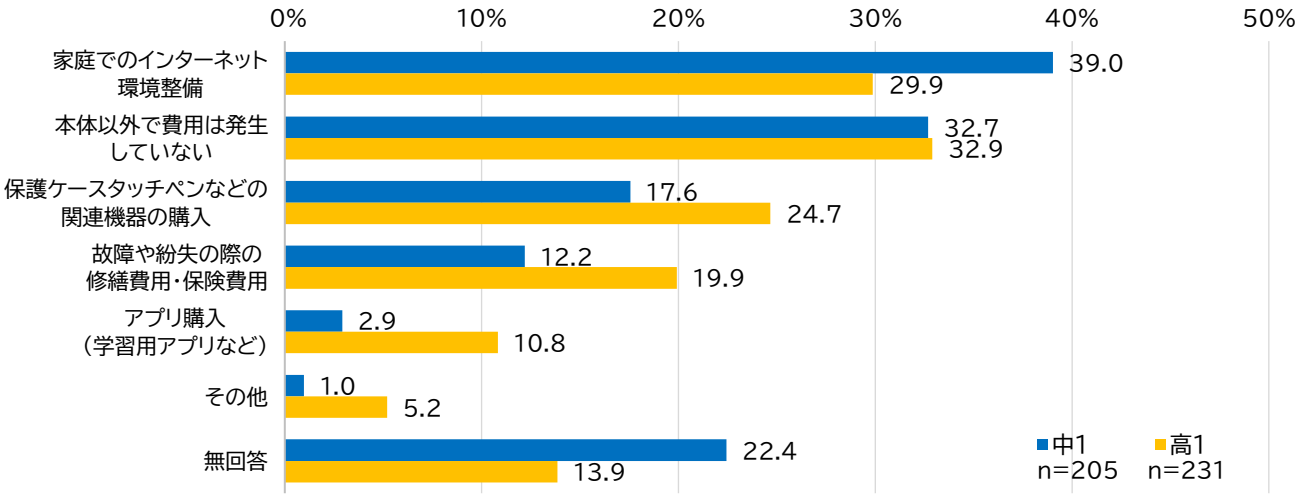
グラフ 18



パソコン・タブレット本体以外にもオンライン学習にあたって費用が発生したものをたずねた(グラフ19)。中 1・高 1 のそれぞれ39. 0%、29. 9%が「家庭でのインターネット環境整備」を選択した。そのほか、高1では「関連機器の購入」が約 25%、「修繕費用・保険費用」が約 20%選択された。

Q. パソコン・タブレット機器本体以外で、学校または家庭でのオンライン学習にあたって費用が発生したものについて、あてはまるものをすべて選んでください。(保護者、複数回答)

グラフ 19



Q. パソコン・タブレット機器本体以外にかかった費用の具体的な金額を教えてください。(保護者、自由記述)

表6

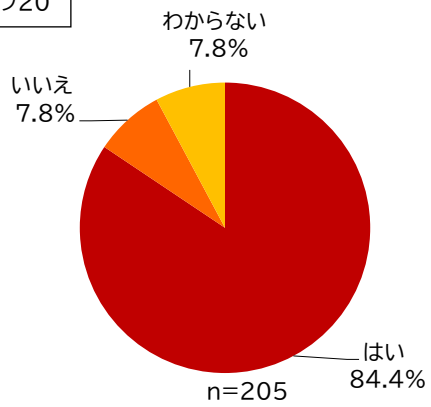
学年	n数	平均額
中1	45	2万189円
高1・国公立	37	2万5,636円
高1・私立	42	2万9,965円

6. 制度の利用について

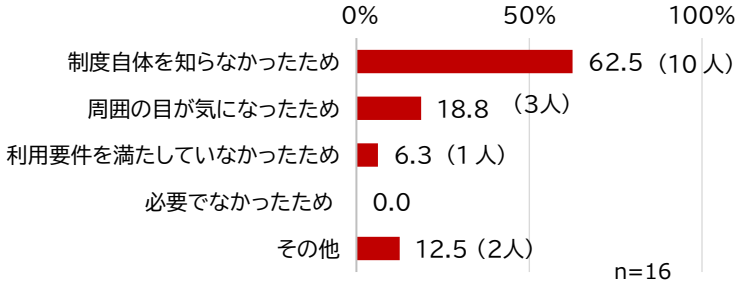
授業料以外の就学に関わる費用を補助する就学援助制度と高校生等奨学給付金制度の利用状況についてたずねた。就学援助制度のうち、中学入学前に、入学に関わる費用を受け取れる入学前支給については、8 割を超える保護者が利用していた(グラフ 20)。一方、少数ながら、制度自体を知らず利用できなかった保護者もいた(グラフ21)。

Q. 就学援助の入学前支給制度を利用しましたか。(中 1 保護者、単数回答)

グラフ20

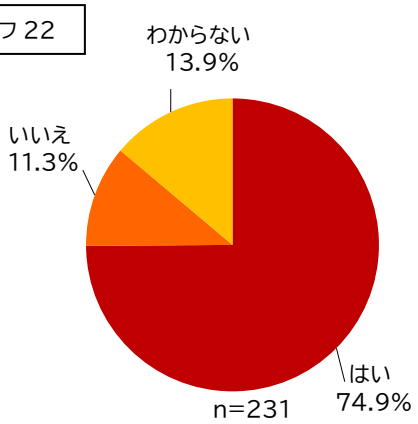


グラフ 21 **Q.(いいえを選択した場合)その理由を教えてください。(複数回答)**

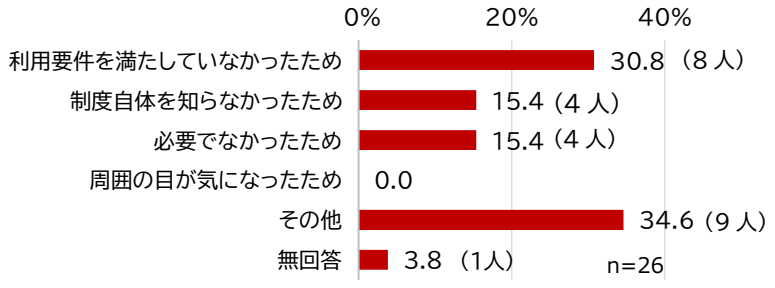


Q. 高校生等奨学給付金を利用していますか。(高 1 保護者、単数回答)

グラフ 22



グラフ 23 **Q.(いいえを選択した場合)その理由を教えてください。(複数回答)**

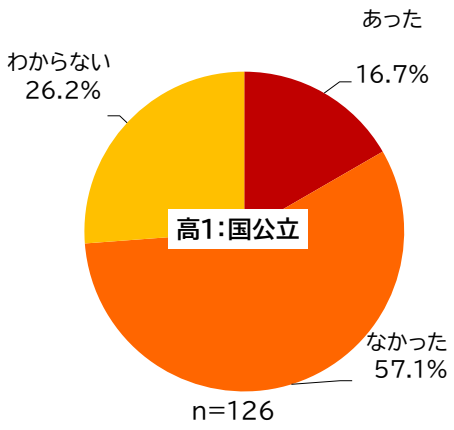


7. 高校の授業料立て替えについて

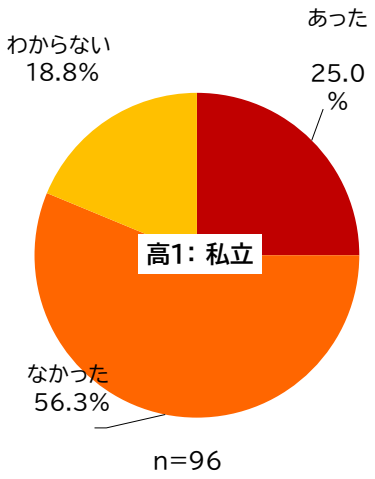
高校授業料の立て替え払いについては、国公立で 16.7%、私立で25.0%が授業料の立て替え払いが「あった」と回答した（グラフ24、25）。返金時期は、「7 月」と「わからない」が多数を占めていた（グラフ26）。この結果、「高校授業料無償化」とはいえ、世帯の一時的な負担が依然としてあること、またその返金に時間を要したり、その返金時期が保護者にとって不明確であるなどの現状が明らかとなった。

Q. 授業料の立て替え払いはありましたか。（高 1 保護者、単数回答）

グラフ 24

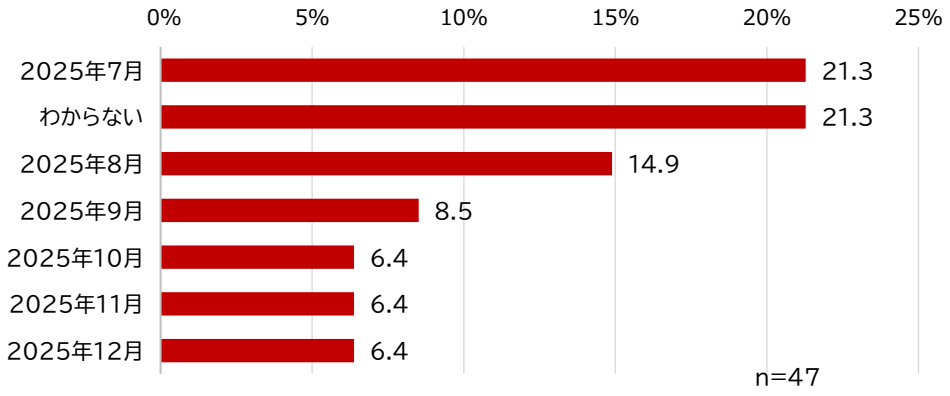


グラフ 25



Q. （「あった」を選択した場合）**返金時期を教えてください。**

グラフ 26



8. 高校の義務教育化について

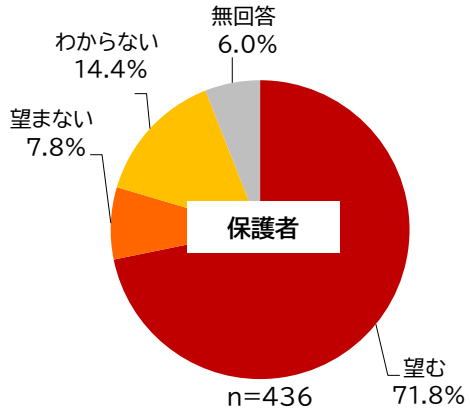
ほとんどの子どもが進学する高校について、高校の義務教育化を望むかたずねた。中高生も保護者も約 7 割が「望む」と回答した（グラフ27、28）。高校の義務教育化を望む理由として、最も多かったのは、「ほとんどの子どもが高校に入学するから」で中高生も保護者も 8 割を超え、「高校を卒業しないと就職に不利だから」も 7 割を超えた。「授業料以外の教育費が負担だから」も半数を超える中高生と保護者が回答した（グラフ29）。

逆に、望まない理由を自由記述でたずねたところ、「働きたいなど、本人の意思があれば尊重すべき」や「今も不登校な

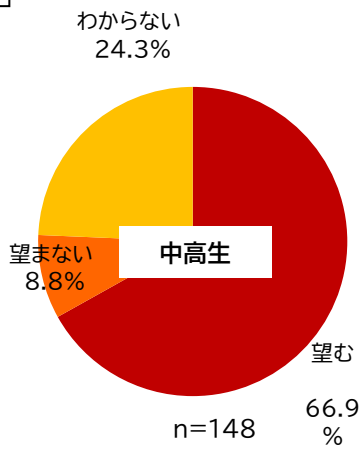
ので多様な背景の子どもに義務教育化はそぐわない」、「経済的な支援は歓迎だが、義務化は慎重に判断すべき」といったものがあった。

Q. 高校の義務教育化を望みますか。(中高生・保護者、単数回答)

グラフ 27

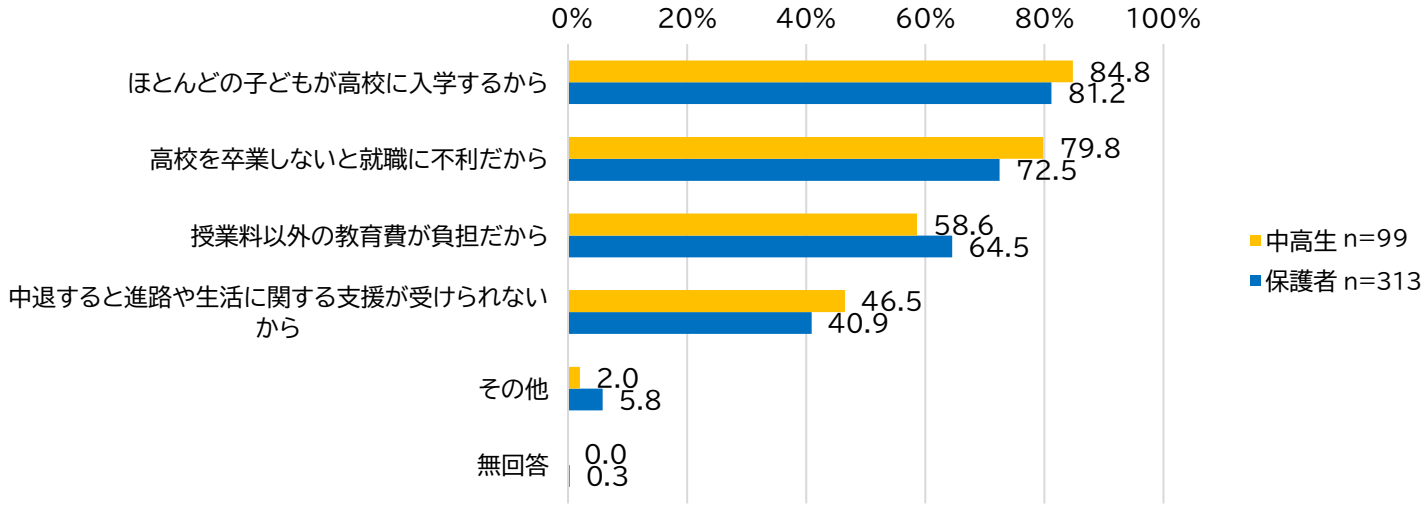


グラフ 28



Q.(望む場合)その理由をすべて教えてください。(中高生・保護者、複数回答)

グラフ 29

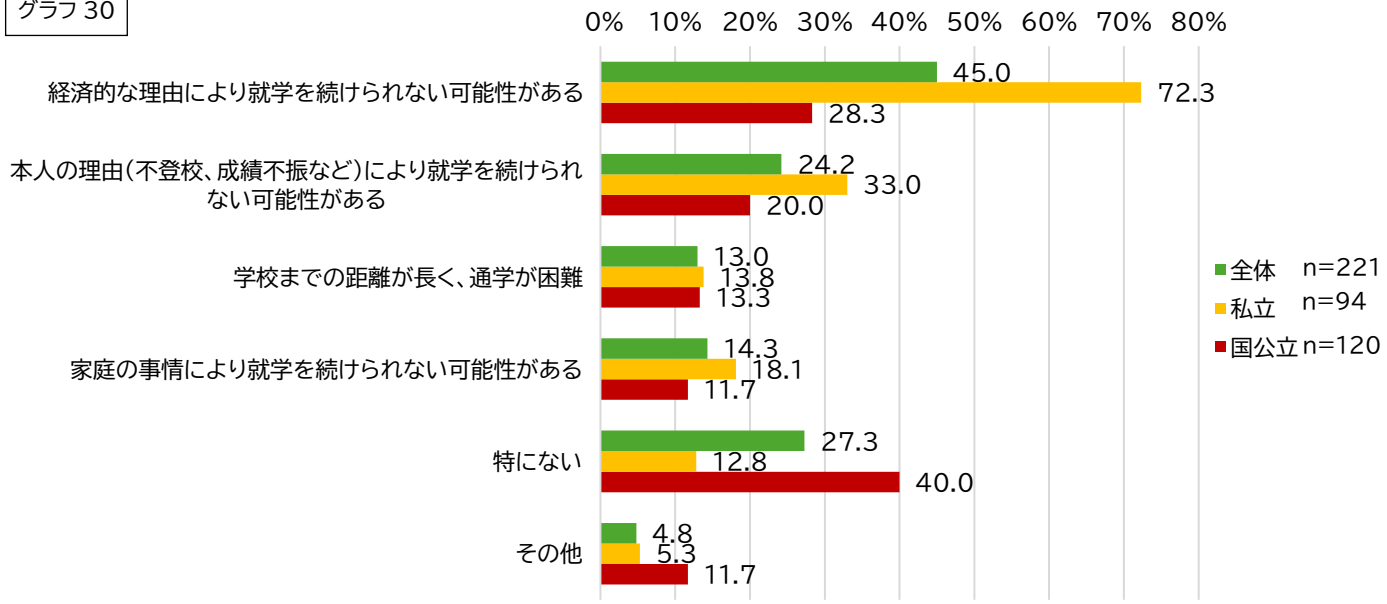


9. 入学時の心配事・悩み事

高校入学時の心配事を高 1 保護者にたずねたところ、「経済的な理由により就学を続けられない可能性がある」が45.0%と最も多く(グラフ30)、これまでの調査の傾向と同じだった。高校の就学継続に負担となっている費用では、「通学時の昼食費」が最も多く(グラフ31)、表5によれば、毎月平均1万円以上となっている。このほか、「学校納付金」、「制服・指定品の購入費」も半数以上であり、世帯の重い負担となっていることがうかがえる。

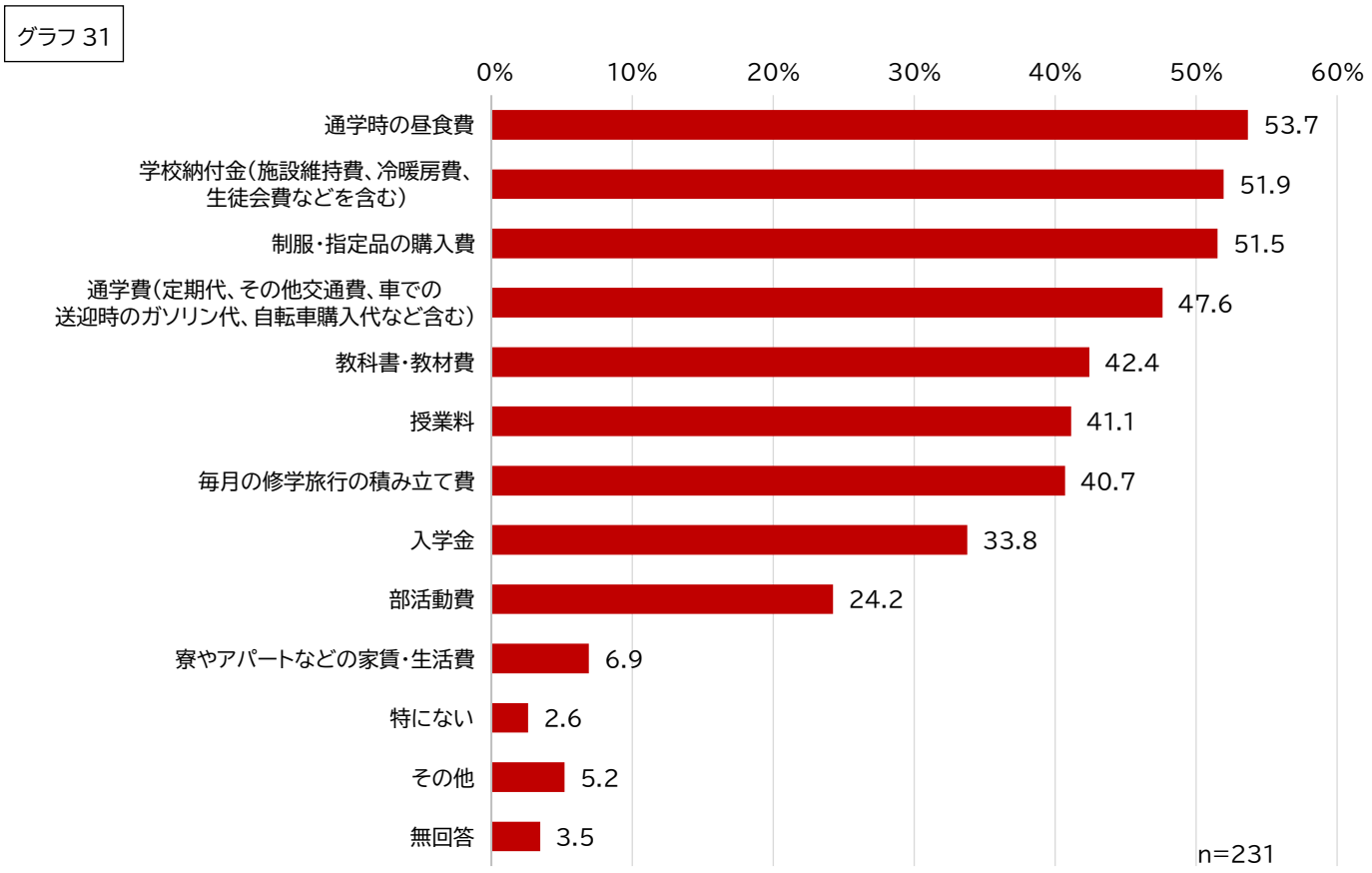
Q. 入学時の心配事をすべて選んでください。(高 1 保護者、複数回答)

グラフ 30



Q. 高校の就学継続に負担となっている費用についてすべて教えてください。(高 1 保護者、複数回答)

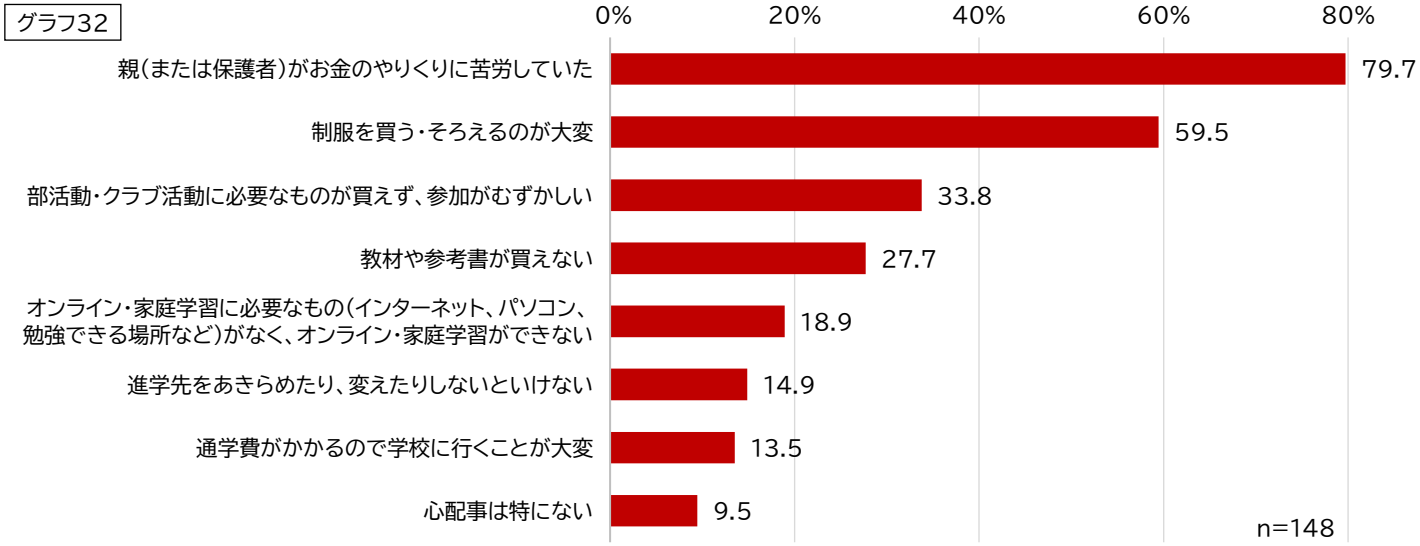
グラフ 31



中高生に入学時の費用の悩みをたずねたところ、「親がお金のやりくりに苦労していた」が 79.7%と最も高く、保護者の苦労を身近に感じていた様子がうかがえる（グラフ32）。また、14.9%が、経済的な理由で進学先をあきらめたり、変更せざるを得ないと回答している。
まなびに関わる費用のうち、こづかいやアルバイト代でまかなっている金額をたずねたところ（表 7）、約 3 分の1が「昼食費」と回答し、平均額は約 7,000 円であった。また、「教材費」は約 8,000 円、「通学費」は 1 万円を超えた。中高生自身もまなびにかかわる費用を一定程度負担している実態が明らかとなった。

Q. 入学に必要なお金のことで何か悩み事はありましたか？あてはまるものをすべて選んでください。（中高生、複数回答）

グラフ32



Q. ふだん、あなたが自分のおこづかいやアルバイト代などから払っている「まなび」にかかるお金は、1か月にいくらぐらいですか？（中高生、自由記述）

表7

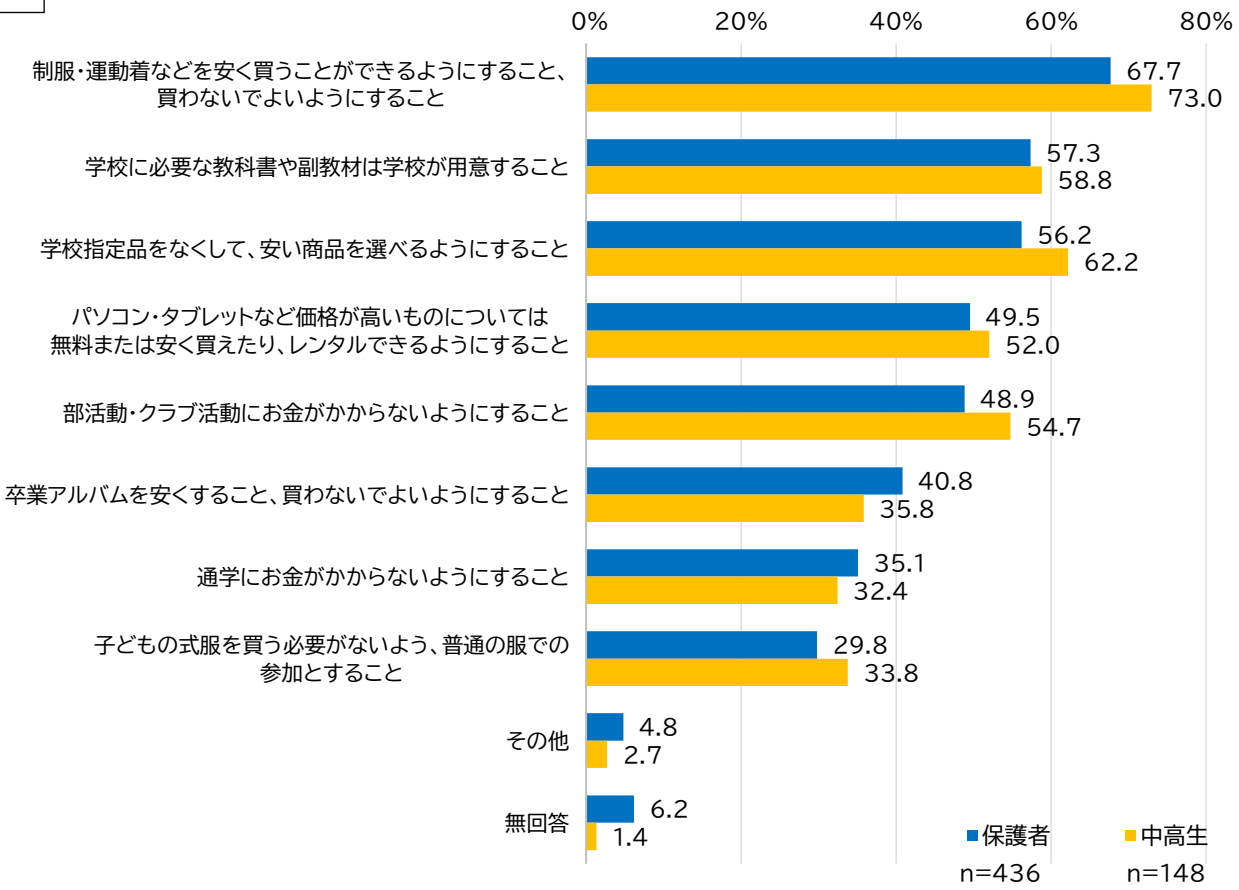
	n数	平均額
教材費	38	7,782 円
通学費	26	1 万 1,702 円
昼食費	52	6,888 円
その他	34	1 万 5,562 円

10. 卒業・新入学時に必要な支援

保護者と中高生双方に、卒業・新入学時に必要な支援についてたずねたところ、どちらも「制服・運動着などを安く買えるようにすること」が最も多い結果となった（グラフ33）。その他の項目についても、中高生と保護者で同様の傾向が見られたが、「学校指定品をなくして、安い商品を選べるようにすること」は、中高生が 6 ポイント高い割合で選択した。

Q. 卒業・新入学にかかる費用についてどんな支援が必要だと思いますか。あてはまるものすべてを選んでください。（中高生・保護者、複数回答）

グラフ33



Q. 中学・高校入学費用を含む学校生活にかかる費用全般（授業料、制服代、通学費、教科書・教材代、学校指定品にかかる費用、修学旅行費、部活動など）について、具体的な懸念や政府への要望があれば教えてください。（保護者、自由記述）

自由記述では、制服や指定品の費用負担、修学旅行・部活動費、就学援助制度などに関する声が多く寄せられた。経済的負担の大きさへの不安や不満、制度の不十分さを指摘する声、改善への要望が具体的に示されている。（（ ）内は回答者の子どもの学年と続柄、世帯状況、年代、居住地）

A. 制服・指定品の購入負担

- 公立中学校なのに、制服が高すぎる。上靴も指定で高い。体操服も指定で高い。絵の具も 3 年間でとても使い切る量では無いので、学校側で準備してほしい。（中 1 の母、ひとり親、40 代、福岡県）
- 制服指定業者が上の子の時と比べて、大手の会社から小さい会社に変わり、費用が跳ね上がっている。到底就学援助費では賄えない金額になっています。良い素材とかどうでも良いので、公立なのに高すぎると感じます。更に部活動や体操服や成長期の上履きのサイズアウトが厳しい。（中 1 の母、ひとり親、50 代、東京都）

- 制服や体育着、学校指定用品について、なぜ店もしくは企業までも選択出来ないのか、不思議でたまりません。類似品を用意して何か問題があるのか？有れば知りたいです。（中 1 の母、ひとり親、50 代、東京都）
- 高校受験前は毎月必要な諸経費などが分からない状態ですので、高等学校の学校案内で学校生活費用を細かく記載していただけたら、経済面で進路選びがラクになると思います。（高 1 の母、ひとり親、50 代、奈良県）
- 物価が上がり制服や指定用品が高いです。息子は部活動での特待で一部免除や給付金、育英会の奨学金等あらゆる公的な機関を利用させてもらったのと親族に頭を下げて借り何とか夢を諦めさせることなく進学ができました。（高 1 の母、ふたり親、40代、大阪府）

B. 修学旅行・部活動費の負担

- スキー合宿や修学旅行の費用が高いです。ほとんどの生徒さんが参加しますが、もっと選択を自由にして、参加しない生徒さんも学校で楽しく過ごせられると良いと思います。（中 1 の母、ひとり親、40 代、愛知県）
- 部活動の遠征費だけで年間20万くらいかかる。子供に不安な思いをさせないように部活動に取り組んで欲しい。（中 1 の母、ひとり親、50 代、北海道）
- 卒入学でだいぶ費用がかかりましたが、次は、修学旅行の積立が始まります。公立でも毎月の校納金は一万円以上かかり、部活動の部費やユニフォーム、ラケット、シューズ等の費用もかかります。子供が集金袋を持ってくる度内心どきっとします。子供には見せませんが。これからどんな費用がかかるのか不安しかないです。（中 1 の母、ひとり親、40 代、鹿児島県）

C. 就学援助制度の改善要望

- 修学旅行にかかるお金が非常に高いので、後から支給ではなく先に立て替えてくれるか、就学援助の給食費のように支払いをなくしてほしい。先に払えるくらいお金に余裕があるなら、そもそも困っていない。（中 1 の母、ひとり親、40 代、岡山県）
- 就学援助を受けていても償還制度のため、費用の捻出が厳しい状況をご理解いただき制度の改善を求めます。（中 1 の母、ひとり親、その他、東京都）
- 福岡県では非課税世帯のために就学援助があるが、非課税をギリギリ超える場合もらえない。もう少し枠を増やしてもらえたらと思う。（高 1 の母、ひとり親、40 代、福岡県）

D. 学校指定品の自由化

- 学校指定品をなるべく少なくしてほしい。工業高校で使う特殊な機材なども他社と比較して買えると安いものをみつけられたらありがたい。（高 1 の母、ひとり親、30 代、埼玉県）
- 制服代についてはリサイクル品などを利用しましたが、負担は大きいです。また成長期なため、サイズがどんどん変わります。詰襟などは暑くて大変そうなのでシンプルで安価な市販品などを利用した涼しい制服を望みます。また、指定の靴や鞄は値段が高く、定価で必ず購入しなければなりません。指定業者と学校との関係も気になります。家にあるものや安価で使いやすいものが市場にはたくさんあるので色指定のみでよいと思います。（中 1 の母、ひとり親、40 代、石川県）

E. 高校の無償化の拡大・義務教育化

- 授業料は無償化になっても、学校に納入する費用が高すぎる。民間の団体の奨学金制度をいくつか併用して、何とかやっていけている。国が全て無償化にして、子供の進路選択の道が広がると良い。（高 1 の母、ひとり親、40 代、東京都）

- 高校も義務教育にして、教科書等は内容が変わらない限り、学校に準備し、長く使えば ECO だと思います。(高 1 の母、ひとり親、50 代、東京都)
- 高校を義務教育化してほしい。給食をつけてほしい。高校によってかかる費用が全く違うので統一してほしい。(高 1 の母、ひとり親、50 代、長野県)
- 公立高校に通学しているが、入学から数ヶ月の間に 30 万円以上かかり、双子である我が家にはかなりの負担。高校も義務教育にし、もっと家庭の負担を減らすべき。(高 1 の母、ふたり親、50 代、神奈川県)

F. 学校におけるひとり親・低所得世帯への配慮

- 制服代、通学費、修学旅行、部活動など全てにおいてひとり親にはスタートラインが違うのでとても不利で不公平な状態になっている事。好き好んで今の生活をしているわけではないのに、共働き家庭と同じ扱いで請求のある費目がまだまだ多数あり、子供達に不公平や嫌な思いをさせない為にかなり無理をして払っているものがまだまだ多くあるということ。(中 1 の母、ひとり親、30 代、宮崎県)
- ひとり親は本当に大変です。同じ立場にないとわからないことがいっぱいだと思います。頼れる人がいないと自分が体調くずした時に子供を預けるとこがない。仕事がないとお金がない。通院したくても出来ない。子供に十分なことをしてあげることができない。すべてお古。新品を買ってあげれない。旅行にいけない。したいことをしてあげれない。子供に我慢ばかりさせてしまう。母子手当ての金額をあげて欲しい。母子手当てがもらえる基準の年収をあげてほしい。田舎地方にももっと支援をしてほしい。都会は色々してくれてるところがあるが、田舎はほんとにない。孤独。(中 1 の母、ひとり親、40 代、徳島県)

G. その他

- 物価高騰の中、学校生活で必要な物も値上がりしています。ひとり親世帯や障がいがあり働けない人も居ると思います。年金だけではとてもじゃないですがかなり厳しい状況です。(中 1 の母、ひとり親、30代、大阪府)
- 給付金などがいろいろ有りますが、とにかく手続きが遅い、殆ど支払い、準備などが終わってその後に申請、しかし、いつ入金など殆ど知らせません。なので餌をぶら下げている感じです。殆ど自分の家計で借金、なんとかしているのが現状。給付金など、受け取った時には、殆ど返済でしかも足りない現状。(高 1 の父、ふたり親、60代、宮城県)
- できるだけ中 3 の冬休み中には、おおまかでいいのでいくら準備金が必要なのかを教えてもらいたい。学校指定品をなるべく少なくしてほしい。(高 1 の母、ひとり親、30代、埼玉県)
- かかるものは仕方ありませんが、やはり高いです。物価高も続く中、これだと子育てはしたくないと思う方が普通かもしれません。(高 1 の母、ひとり親、40代、東京都)

Q. あなたがいま、まなぶために心配なこと、困っていること、子どもたちのまなぶ環境をよくするために大人や学校、市町村、政府に伝えたいことがあれば、書ける範囲で具体的に教えてください。(中高生、自由記述)

中高生からの自由記述でも、学用品の高さ、学ぶための費用が高額でさまざまな制約を受けていること、そうした負担を軽減してほしいと訴える声が寄せられた。(( )内は回答者の居住地、学年)

- うちはお金が無いので、必要最低限の学費や食費以外すべてを我慢するしか選択肢がない。将来自分の子どもにもそういう思いはさせたくないので、子どもは産みたくないし、まわりもみんなそう言っている。(東京都、高 1)

- 学校で一律みんなにかかるお金が高いので、安くなるといいなと思います。入学してから宿泊研修があったり、私の中学では、中学一年生の終わりで修学旅行の集金があるそうです。去年お母さんに小学校の修学旅行のお金を払ってもらったばっかりなのに、また払ってもらうのかと思うと心配になります。（岡山県、中 1）
- お母さんは、たくさんの持病があるのに、僕のために一生懸命働いてくれています。でも、正社員じゃないので、お給料が少なく、生活は苦しいです。中学校の入学準備にお金がかかってしまったので、生活が更に苦しくなってしまったと思います。でも、中学生ではアルバイトもできないし、お母さんを助けてあげられません。僕がたくさん食べるので、お母さんは食べる量を減らしていると思います。本当は自転車通学だけど、自転車が買えずに徒歩通学をしています。荷物が重いのでたいへんです。塾にも行けませんでしたが、今月から市の支援で週に一回学習会に行けることになりました。でも、英語が苦手なので、塾にもいつか行けたらいいなと思います。（山口県、中 1）
- ひとり親家庭、しかもその親が障害者であり、しかも、私自身も障害者である場合、他の生徒よりも学業や学費両方の負担を減らして欲しい。（岡山県、高 1）
- 高校に行く時のお金を用意できるかが心配とお母さんが言っていました。僕は勉強が苦手なので私立しか行けないのでお母さんに迷惑をかけてしまうので迷惑をかけないようにして欲しいです。（愛知県、中 1）
- 塾にも通うお金はなく、家で勉強するのにも、テキストを買う必要があり、文房具にもお金がかかる。現物支給でいいので定期的にして欲しい。（長崎県、中 1）
- 教科書や私達の勉強に必要な物は全て国から無償で提供して欲しい。学んでこの国を背負う私達なのに、、学びたい人達も負担ばかりで学べない人もいる。（神奈川県、高 1）

Ⅲ. 提言

本調査では、セーブ・ザ・チルドレンが実施した「子ども給付金 ～新入学サポート2025～」の利用者を対象に、卒業・入学時および入学後に必要となる費用を具体的にたずね、その実態を明らかにした。
現在、中学生には、就学援助制度の新入学児童生徒学用品費等（いわゆる入学前支給）として原則 6 万 3,000 円が給付されているが、2026（令和 8）年度の文部科学省の概算要求[11]では、10 万 1,000 円へと大幅に増額される予定である。しかし、本調査の結果からは、増額しても必要な費用をすべてまかなうことはできない状況が明らかになった。
高 1 については、高校生等奨学給付金制度により、全日制の非課税世帯は国公立14 万 3,700 円、私立 15 万 2,000 円が給付される。しかし、実際にかかる費用に援助額が追いついていない状況が見てとれる。また、通信制・専攻科へ通う高校生も一定数いる（グラフ 10）が、通信制・専攻科は給付額が 5 万円程度となっており、負担が大きいことが推察される。高校の授業料無償化の議論では、高校生等奨学給付金の具体的な拡充に関する検討が提案されているが[12]、必要な費用の見直しとともに援助額の増額が必要であると考えられる。
以上のことから、セーブ・ザ・チルドレンは、特に経済的に厳しい状況にある子どもたちが、お金の不安なく安心して学ぶことができるよう、国・自治体に対して具体的な財政措置を伴う対策を求めたい。

1. 就学援助や高校生等奨学給付金など、授業料以外の費用に対する経済的支援の拡充

中学・高校ともに、卒業・入学時期を中心に高額な私費負担が生じているが、就学援助制度や高校生等奨学給付金制度では十分まかないきれていない。実態に基づいた援助額の増額が急務である。その際には、償還払いではない給付や早期支給など、運用上の改善も求められる。

2. 学用品の備品化、購入品の選択肢の拡大、私費負担は援助額内に

中学・高校では学用品費が 1 万円以上かかっており、こうした学用品を各世帯が負担すべきかどうか、改めて検討する必要がある。2025 年の「骨太の方針」では、「学用品の学校備品化の取組周知を推進する」と明記されたが、周知だけでなく、自治体や学校ごとの改善状況を定期的に確認することが必要だろう。また、制服代、運動着代などについては、指定品以外も選択できることや、就学援助制度や高校生等奨学給付金制度の援助額の範囲内で購入できるよう、設置主体者（国、自治体、学校法人）・学校現場での工夫も求められる。

3. 高校入学前の準備金の創設

高校入学に際しては、制服代や教科書・教材費など、入学式までに揃えなければならない準備費用が大きな家計負担となっている。セーブ・ザ・チルドレンが行った別調査[13]では、経済的に厳しい状況にある世帯のうち、約 3 人に 1 人の保護者が、卒業・新入学準備のために借入をしていることが明らかになっている。高校入学前の準備金制度の実現は、当事者から強く求められている。

---

[11] https://www.mext.go.jp/content/20250826-ope_dev02-000044427_4.pdf
なお、この増額は、生活保護世帯を対象とした金額であるため、今後、非課税世帯などの準要保護世帯にも適用されるかどうかは、各自治体の裁量となっている点も留意したい。
[12] 「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」（自由民主党・公明党・日本維新の会 無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム 2025 年 6 月） 文部科学省第 151 回初等中等教育分科会参考資料2
https://www.mext.go.jp/content/20250725-mxt_syokyo02-000043935_10.pdf
[13] 「セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金～新入学サポート 2025～ 申請時アンケート調査結果」（2025 年 3 月）
https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-shinnyugaku_shinsei2025.pdf

4. 高校の授業料の立て替え払いの実態把握と、真に立て替えのない運用へ

高等学校等就学支援金により、いわゆる「高校無償化」が実施されており、公立高校では原則として立て替え払いは必要ないはずである。しかし、本調査では、一定数の世帯が立て替え払いがあったと回答しており、国もその実態はすべて把握しきれていない。公立高校においては、都道府県や学校ごとの立て替え払いの実態把握が必要である。また、私立高校においても、支援金の上限額の見直しとあわせて、給付時期や運用方法の改善など、立て替え払いが生じない制度設計が求められる。

5. 高校のパソコン・タブレットの無償貸与・補助の都道府県ごとの詳細な実態把握

高校におけるパソコン・タブレット代は、年々増額傾向にあることが確認され、保護者負担がある場合とない場合があることが分かった。これはパソコン・タブレットの負担が、保護者か設置者（国、自治体、学校法人）かという自治体の運用差によると考えられる。高校での端末整備は、国の地方創成臨時交付金も活用した公費負担から、保護者負担に転じる自治体も現れてきている。補助金や助成金がある自治体とない自治体での家計負担の金額差や、補助がある自治体間での支給方法の差、無償貸与の場合の申し出やすさ・借りやすさといった差もある。国は、都道府県ごとにどのような運用がなされているか、丁寧に把握し、自治体による運用差を生じさせないような施策を講じることが求められる。

Ⅳ. 講評

本調査に対し、子どもの貧困の観点から、専門家の講評を得た。

千葉工業大学　准教授　福嶋尚子

まず、新高 1 の入学した課程において、通信制が 15.6%に及んでいる点は、本調査の対象の世帯のような、経済的には厳しい家庭の子の進学の選択肢として通信制の重要性が高まっていることを示唆している。現在国で議論している高校授業料無償化・補助の制度の拡充をめぐっては、広域通信制高校の扱いが論点となっている。もし広域通信制に通う生徒への補助に、他の生徒とは異なり一定の要件が設けられたりするならば、この約 15%の生徒にとっては大きな負担となる可能性もある。

そして、授業料以外にも卒業・新入学にかかる費用がますます重くなっている。制服代は、新中 1 で約 8,000 円、新高 1 でおよそ 1 万円上昇しており、運動着が下降しているのとは対照的である。また、新たにたずねた「通学かばん、上履きなどの指定品類」およそ 2 万円（新中1、新高1ともに）も合わせると、指定品類だけで 10 万～12 万円が必要となっていることがわかる。通学費用関連でも、新たに購入した自転車代の平均は新中1、新高1ともに約 4 万円であり、これにより 3 年間修理することなく通学できたとしても決して安い買い物ではない。

新高1における設置者別の卒業・新入学にかかった費用で、国公立・私立との間で特に差が顕著だったものとして、制服代とパソコン・タブレット代があるが、この 2 つは性質がやや異なる。制服の場合は設置者に関わらず費用負担は家庭が行うのが前提であるから、制服のアイテム数や単価の差が、そのままにおよそ 2 万 2,000 円という格差となって表れる。しかし、パソコン・タブレットの場合は、どんな機種を指定するかによっても差は生まれるが、それ以上に、国公立高校はその設置者の判断により設置者負担とし保護者に負担させていないところもあるため、これにより家庭負担額が引き下げられる。それに対し、私立はパソコン等の個人持参を前提としないか、前提とする場合は基本的に家庭負担が原則である、また補助や助成はほとんど存在しない。すなわち、機種等の価格差ではなく負担者や ICT 教育の行い方の相違、補助の有無がこの差として現れていると言える。

入学後、4 月から 7 月までに学校に支払った費用で注意したいのは、この期間の間に払った費用であって、例えば、中学生の修学旅行積立金の平均額が 4 万 759 円を表すものではないということだ。つまり、修学旅行積立金のうち、中 1 の 4～7 月に積み立てたのがその金額であったに過ぎない。全体のうちの部分を指している。また、高 1 では設置者別のデータもあるが、ここで部活動代や昼食費用はほとんど差がないのに対し、修学旅行積立金や校外学習などの費用、学校納付金では設置者により 1 万 3,000～4 万 5,000 円ほどの大きな差がある。私立ではこれらの費目が国公立に比べて非常に費用がかかることがわかる。

以上のようなことから、経済的なことについて悩みを抱えている高 1 保護者は多い。「経済的な理由により就学を続けられない可能性がある」とした保護者は、国公立高校では 28.3%だったが、私立高校では 72.3%にのぼった。公立高校の統廃合などで必ずしも望んで私立学校に進学している例ばかりではない状況を踏まえれば、授業料以外の費用負担軽減が考慮される必要がある。

おわりに

セーブ・ザ・チルドレンでは、2022 年より全国を対象として新入学時の給付金事業を続けており、調査を実施してきましたが、今回の調査でも経済的に困難な状況にある中高生と保護者の、就学に関わる深刻な費用負担が明らかになりました。この傾向は、調査開始時から変わらず、セーブ・ザ・チルドレンをはじめとする市民団体はこれまでも繰り返し具体的な解決策を提言してきました。しかし、残念ながら、国は実効性のある対策を講じているとは言い難い状況です。

セーブ・ザ・チルドレンは、子どもや保護者の声に耳を傾け、経済的に困難な状況にある世帯の子どもが不安なく就学を続けられる制度改善の早期実現に向け、本調査報告書でまとめた提言を、国や自治体に働きかけていきます。

参考)「セーブ・ザ・チルドレン 子ども給付金 ～新入学サポート 2025～」概要

【実施期間】	申請受付：2025 年 1 月 9 日～1 月 24 日
【対象者】	2025 年 4 月に中学校や高校等に進学予定の新中学 1 年生、新高校1年生 新中学 1 年生 484 人、新高校 1 年生 551 人に給付した（世帯数は、950 世帯）
【申請条件】	以下の要件 1, 2, 3 すべてにあてはまること 1. 申請時に日本国内に居住し、2025 年 4 月に日本国内の中学校、高校などに進学予定 2. 子どもの保護者の年間所得額がセーブ・ザ・チルドレンの設定する目安額程度で卒業・入学に関わる費用を用意することが難しい 3. 生活状況が A から H のいずれかにあてはまる A. 対象の子ども本人、または、保護者に障害がある B. 対象の子ども本人または保護者が特定疾病を罹患し、小児慢性特定疾病医療費受給者証または特定医療費受給者証を保有している C. 対象の子ども本人がきょうだいに養育されているなど家庭環境に事情がある D. 家庭内暴力により避難し、避難を継続している E. 障害年金または遺族年金の受給がなく 2022 年と 2023 年の保護者の年間所得が目安額の 1/2 以下である F. 対象の子ども本人が日本語を母国語とせず、日常生活を送るうえで日本語によるコミュニケーションが困難な状況で支援を受けている G. 対象となる子ども、または、保護者の在留資格が不安定・無国籍といった理由で公的支援が利用できない H. A－G以外の理由で生活上相当な配慮が必要な状況にある ※Hで申請いただいた場合、内容によっては審査対象とならない場合があります。
【給付内容】	子ども一人につき、新入学に関わる費用の一部を給付。返還の必要なし。新中学 1 年生：3 万円、新高校 1 年生：5 万円
【実施方法】	セーブ・ザ・チルドレンの web サイトや SNS、支援団体、自治体を通じて募集。申請された内容について、セーブ・ザ・チルドレン内で対象条件に基づき審査を行った上、給付金を提供（2025 年 3 月から順次給付）。

【お問い合わせ先】
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 東京事務所
国内事業部 子どもの貧困問題解決事業

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-8-4 山田ビル 4F
E-mail：japan.soap@savethechildren.org
https://www.savechildren.or.jp

2025 年 10 月発行

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン